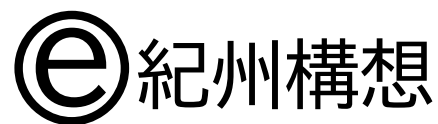


**令和元年度 政策創造員会議
調査・研究活動 最終報告書**

えらばれるまち東紀州



令和2年2月19日
ワーキンググループ1

目次

研究要旨	1
1 はじめに	2
2 調査内容	3
2.1 産業構造と所得	3
2.2 若者の流出	4
2.3 子育て世代に必要な所得金額	5
2.4 人口動態	6
2.4.1 若者及び子育て世代の回帰と次世代の回復	6
2.4.2 高齢化	7
2.5 関係者・有識者へのヒアリング一覧	7
3 課題設定	8
3.1 課題1-地域産業における所得増大と雇用創出	8
3.2 課題2-若者の意識改革	8
3.3 課題3-若者及び子育て世代の回帰・流入促進	8
4 提案	9
4.1 提案1 - electronics - ICTを活用した地域産業のイノベーション	9
4.2 提案2 - education - 教育による若者の意識改革	10
4.2.1 専門職大学の創設	10
4.2.2 地域の学校における「生きる教育」の推進	11
4.3 提案3 - elderly - 地域のお年寄りによる子育てサポート	12
5 おわりに	14

研究要旨

昨今、地方の過疎化が社会問題となり、都市部と地方で人口の地域間格差が広がる中、三重県においても、地方における急激な人口減少が進んでいる。

県内5地域の人口減少率を分析すると、特に東紀州地域における人口減少が顕著であり、中でも、地域の将来を担う若者や子育て世代の人口が大きく減少している。

このままの状態を放置すれば、地域社会の存続が困難となり、地域が誇る貴重な財産である豊富な農林水産資源をはじめとした地域資源が失われてしまうことが危惧される。

そこで、我々のグループでは「東紀州地域における若者及び子育て世代の人口減少」という課題を解決する具体的な手法として、「E（ええやん！）東紀州」をコンセプトに、以下の3つのE（ええやん！）について提案する。

1. electronics（ICTを活用した地域産業のイノベーション）
2. education（教育による若者の意識改革）
3. elderly（地域のお年寄りによる子育てサポート）

これらの提案に基づく取組を進めることで、

1. 東紀州地域の産業の生産性向上及び勤労所得の増加
2. 若者の「生きる力」による地域産業の新たな価値の発見や創出
3. 子どもを産み育てやすい地域、産み育てたくなる地域

が実現され、東紀州地域が若者や子育て世代にとってE（ええやん！）と思えるような地域となることで、若者及び子育て世代の回帰・流入が促進され则认为る。

1 はじめに

三重県を取り巻く格差については、地域間格差が取り上げられることが多い。

三重大学大学院の西村教授の見解⁽¹⁾においては、「今、三重県で最も深刻な問題となっているのは、北部と南部の格差だ」と指摘されており、また、当該格差の様相については、1970 年以降、高度経済成長に伴い、第一次産業と第二次産業の間で大きな所得格差が生じた結果、子育て世代は工業地帯である北部へ移動し、南部では人口が激減しているとして、人口減少と所得格差の関係について言及されている。

県内を、県民意識調査の地域区分に従って、北勢、伊賀、中南勢、伊勢志摩、東紀州の5つの地域でみると、東紀州地域において、一人当たりの市町民所得は最も低くなっている⁽²⁾。また、人口増減率は、-10.0%と最も大きく、次ぐ伊勢志摩地域における-4.7%の2倍以上となっている⁽³⁾。さらに、東紀州地域の人口動態については、平成25年における17歳の人口が702人であったのに対し、5年後の平成30年における22歳の人口は80人となっており⁽⁴⁾(図1)、一定の年齢を機に9割近くが地域外に転出するなど、若者の人口流出が著しい。

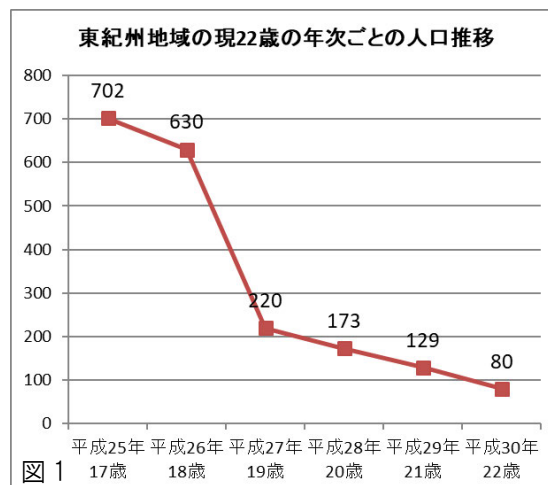


図1 17歳 18歳 19歳 20歳 21歳 22歳

一方、東紀州地域の産業構造をみると、第一次産業が5.4%と県内の他の地域と比べて最も大きく⁽²⁾、海と山が隣接する豊かな漁場での漁業、温暖な気候を活かした柑橘類の栽培を中心とする農業、日本有数の多雨地域における林業など、固有の自然環境、地域の特性に由来する持続可能な農林水産資源が豊富な地域であることが分かる。

平成30年度の食料自給率がカロリーベースで37%と先進国で最低水準⁽⁵⁾となっている日本においては、今後、世界の人口増加が進む中で、農林水産資源の確保が難しくなることも考えられ、豊富な地域資源を有する東紀州地域は、県内でも重要な地域であると考ええる。

そのような東紀州地域において、著しい人口減少が進むことは、地域社会の存続が困難となり、ひいては豊かな地域資源の放棄につながることが危惧される。

- (1) 学校法人先端教育機構事業構想大学院大学出版部。「南北格差」が進む三重県 日本の縮図としての地方創生策とは(西村訓弘 三重大学大学院地域イノベーション学研究科教授 サロンスピーチ)”。月刊事業構想 2017 年 2 月号 WEB 版. <https://www.projectdesign.jp/201702/salonspeech/003424.php>
- (2) 平成28年度三重県の市町民経済計算(平成28年度から過去10年間における毎年の一人当たりの市町民所得)
- (3) 平成27年国勢調査(平成22年から平成27年にかけてのデータ集計による)
- (4) 三重県戦略企画部統計課。「年齢別人口年報」. 三重県統計データライブラリ：人口・世帯の動き. <http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/23355003425.htm>
- (5) 農林水産省大臣官房政策課食料安全保障室。「食料自給率とは」. 農林水産省. https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/011.html

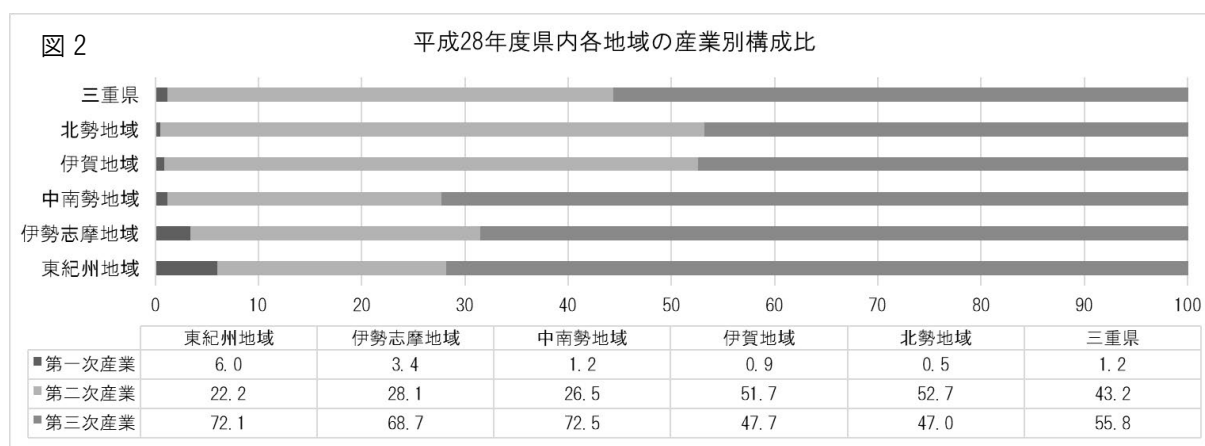
そこで、本研究では、東紀州地域の人口減少を看過できない地域格差と捉え、その現状と課題を把握し、課題解決に資する提案を行うことを目的に調査、検討を行った。

2 調査内容

2.1 産業構造と所得

2000 年代の産業別国内総生産・就業者数における「1 人当たり雇用者報酬」⁽⁶⁾について、第一次産業と第二次産業を大別して比較すると、第一次産業では 61.2 万円、二次産業では 459.6 万円となり、大きな差がみられた。

平成 28 年度の県内各地域の産業別構成比^{(2)(図 2)}は、東紀州地域において、第一次産業が 6.0%、第二次産業が 22.2%、第三次産業が 72.1%となっている。三重県全体や他の地域と比較すると、東紀州地域で、第一次産業の割合が他の地域より高く、第二次産業の割合が他の地域より低くなっている。



第二次産業の割合が一番高い北勢地域と二番目となる伊賀地域では、一人当たり市町民所得の高さも一番、二番となっており⁽²⁾、当該地域の第二次産業の雇用者報酬の高さが寄与していることが考えられる。

北勢地域では、中京工業地帯と一体的に製造業の集積・発達がみられ、伊賀地域でも、中京工業地帯、阪神工業地帯にアクセスの良い幹線道路を有する立地から、製造業の集積・発達がみられる。対して、中京・阪神の工業圏から県内で最も遠隔地にあたる東紀州地域では、輸送にかかるコストや交通インフラ等の点から、北勢・伊賀地域でみられるような製造業の集積・発達は今後も困難であると考える。

一方、東紀州地域の第三次産業の割合については、中南勢地域と並んで最も高くな

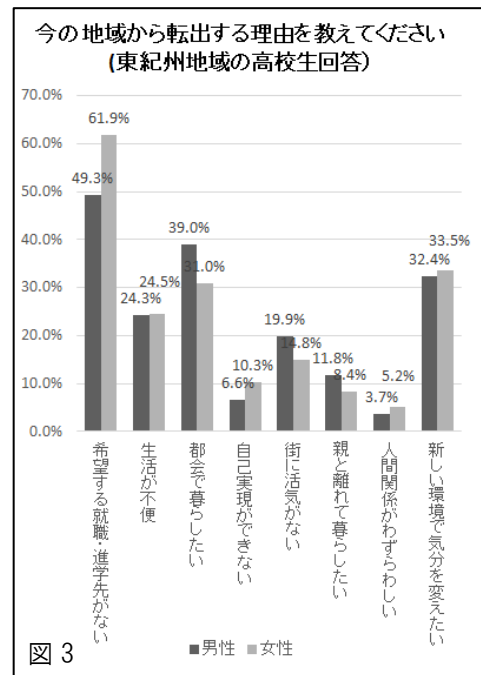
(6) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社. “平成 23 年度総合調査研究「アジア大の産業構造を踏まえた日本経済の将来動向に関する調査研究」”. 経済産業省. http://www.rp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11241027/www.meti.go.jp/meti_lib/report/2012fy/E002255.pdf

っている。しかし、製造業と比べて、サービス業、小売業等のサービス産業における生産性には人口密度が大きく関係している⁽⁷⁾ことが指摘してされており、人口密度が低い東紀州地域ではサービス産業の生産性が低くなることが推察される。さらに、生産性の低い産業においては非正規雇用の多用や給与カットによる対応がされていることについても指摘されている⁽⁷⁾。経済産業省の地域経済分析⁽⁸⁾における三重県の地域経済の概観として、「特に卸売・小売業などのサービス産業が平均賃金引き下げの要因」となっており、「サービス産業では、全体的に労働生産性が低くまた賃金も低い」と指摘されていることから、その産業構造を背景として、東紀州地域の所得が低くなっていることが考えられる。

2.2 若者の流出

三重県が行った「県内高校生及び保護者を対象としたアンケート調査」⁽⁹⁾によると、「現在、住んでいる地域にこれからも住み続けたいですか」との問いに対し、東紀州地域の高校生では、「今の地域から転出を希望する」といった趣旨の回答が、男性で77.7%、女性で81.9%となり、県内各地域において最多となっている。また、その回答の内訳の中では「県外に住み続けたい」という回答が、男性で21.8%、女性で22.8%と、男女とも最多となっているほか、次いで多い回答は「若いうちは県外に住みたいが、30～40代までには県内に戻ってきたい」が男性で18.4%、女性で17.1%となっている。

今の地域から転出したいとする理由としては、「希望する就職先・進学先がない」^(図3)という回答が最も多く、男性で49.3%、女性で61.9%、次いで、「都会で暮らしたい」、「新しい環境で気分を変えたい」という回答が30～40%の範囲で、男女とも多くなっている（複数回答有り）。また、自宅から通学できる範囲に志望する大学・短大が「ない」という回答は、男女合わせて87.3%、専門学校についての同じ質問でも「ない」という回答が、男女合わせて79.6%となっている。さらに、就職先を決める際に重視するものとして、「給料・ボーナスがよい」という回答が、男女合わせて71.9%と最も多くなっている（複数回答有り）。



今回、地域の高校生に将来の進路について尋ねたところ、「やはり、一度は地域の外に出て経験を積みたい。いずれは地元に戻ってくるつもりだが、働く場がないので

(7) 経済産業省, 通商白書 2008

(8) 経済産業省, 2015. 三重県の地域経済分析. 地域経済分析 (2015. 3. 23)

(9) 三重県. 県内高校生及び保護者を対象としたアンケート調査. 2014

自分でどうにか考えないといけない。⁽¹⁰⁾」との回答であった。

若者の人口動態に最も寄与している進学時の人口移動は、大学等の高等教育機関の多様性、買物、娯楽・文化等の都市的サービスの享受可能性に依存している⁽¹¹⁾ことが指摘されている。また、若者は未だに大都市の魅力に惹かれ、あるいは就職チャンスに惹かれ、いやもしかすると「そうしないといけないものなのだ」と何となく周囲から意識付けをされてしまったゆえに、食料はもちろん水すら自給できない大都市圏に集まってきている⁽¹²⁾といった指摘もされている。

若者のライフステージと人口動態に着目すると、大学等の高等教育機関への進学時期に地元を離れる移動が最も多く、その後の居住地に強い影響を与える⁽¹³⁾といった指摘がされている。また、高等教育機関の卒業後の就職においては、学生の志望が大企業へ偏重する傾向にあり、大都市圏に進学した学生を地元に戻すことは至難である⁽¹²⁾との指摘もされている。

このようなことから、若者の進学に際して、地域から都市部へ一定人口が流出することを抑止することは難しく、特に、進学先の選択肢が少ない東紀州地域においては、当該時期の若者の流出はやむを得ないものとする。

しかし、アンケート結果からは、現時点では地域からの転出を希望するといった中で、一定数はゆくゆくは戻ってきたいとのことであったため、そのような意向への対応として、「若者が転出前に将来設計を行う機会を設けること⁽¹⁴⁾」や、戻ってきた際の生活基盤の安定をはかる方策が必要であると考える。

2.3 子育て世代に必要な所得金額

厚生労働省の統計資料⁽¹⁵⁾によると、「各種世帯別にみた所得の状況」では、全世帯における1世帯当たり平均所得金額は560.2万円、有業人員1人当たり平均稼働所得金額は325.8万円、平均有業人員は1.28人となるのに対し、18歳未満の児童のいる世帯では、1世帯当たり平均所得金額は739.8万円、有業人員1人当たり平均稼働所得金額は371.5万円、平均有業人員は1.79人となることから、子育て世代では、一定の所得を必要とするとともに、世帯当たりで複数の所得を得る必要性が高くなることが推察される。

(10) 木本高等学校3年生、近畿大学工業高等専門学校3年生へのヒアリング結果

(11) 森尾淳、中塚高士、持続可能な地域の条件に関する研究-若者の人口動態分析を通して-、平成25年度国土政策関係研究支援事業研究成果報告書、2013

(12) 藻谷浩介、NHK 広島取材班、里山資本主義-日本経済は「安心の原理」で動く、株式会社KADOKAWA、2013

(13) 太田聡一、若年者就業の経済学、日本経済新聞出版社、2010

(14) 野地伸卓（熊野サミット2019実行委員会委員長）へのヒアリング結果

(15) 厚生労働省政策統括官付参事官付世帯統計室、「平成29年国民生活基礎調査の概況」、厚生労働省、<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa17/dl/10.pdf#page=16>

三重県における一人当たり賃金は 453.7 万円となる⁽¹⁶⁾。これを基に、一人当たりの県民所得及び市町民所得の比率により東紀州地域の一人当たり平均賃金を推定すると 306.1 万円となった。この額は、児童のいる世帯の 1 世帯当たりの平均所得金額に達するためには、計算上、有業人員を 1.9 人以上とすることが必要となる。

これらのことから、東紀州地域において、子育て世代や若者の回帰・流入、定着を促進するためには、子育て世代が十分な所得を確保できるよう、地域の所得水準の引き上げや、夫婦での共働き、高収入の兼業・副業などを行いやすい環境の整備が必要になると考える。

2.4 人口動態

2.4.1 若者及び子育て世代の回帰と次世代の回復

人口動態について、端的に地域の実情を示す⁽¹⁷⁾とされる次の二つの指標を用いて分析を行った。

A：25～44 歳の転出入超過率（最近 5 年間）

「（現在の 25～44 歳の人数）÷（5 年前の 20～39 歳の人数）－1」で求め、この数値がプラスなら、一度地域を出た若者の呼び戻しに成功している⁽¹⁷⁾。

B：0～4 歳の増減率（最近 5 年間）

「（現在の 0～4 歳の人数）÷（5 年前の 0～4 歳の人数）－1」で求め、この数値がプラスなら、地域に残った、あるいは回帰した若い世代が、ある程度の生活の安定を得て子どもを産んでいる⁽¹⁷⁾。

結果、東紀州地域では、指標 A の 25～44 歳の転出入超過率は 3.6%、指標 B の 0～4 歳の増減率は -18.2% となった。

今回、指標 A についてプラスの結果となったことは、東紀州地域においては、一度地域から転出した若者がある程度回帰していることが示唆される。しかし、そのうち一定数は外国人技能実習生が含まれていることも指摘されている⁽¹⁸⁾。なお、指標 A について、県内においては、伊賀、中南勢、伊勢志摩の各地域でマイナスとなった。

一方、指標 B についてはマイナスの結果となり、県内各地域においても全てマイナスとなったものの、東紀州地域で最も大きな減少率となった。東紀州地域においては、合計特殊出生率は熊野市で 2.14 であり県内では最も高く、東紀州地域の合計特殊出生率も県内の他の地域と比べて高い⁽¹⁹⁾、未婚率も比較的低い⁽²⁰⁾ものの、普通出生率は

(16) まち・ひと・しごと創生本部ビッグデータチーム. “RESAS サマリ抽出データ：一人当たり賃金（地域間比較）【都道府県単位】”. RESAS 地域経済分析システム. <https://summary.resas.go.jp/summary.html>

(17) 藻谷浩介. 田園回帰にユニークで多彩な取り組み. AFC フォーラム第 67 巻 9 号. 株式会社日本政策金融公庫農林水産事業本部. 2019

(18) 三重県戦略企画部企画課. 私信

(19) 三重県医療保険部医療保険総務課. “平成 29 年三重県の人口動態”

(20) 三重県戦略企画部統計課. “2019 統計でみる三重のすがた（平成 31 年 3 月）”. 三重県. <http://www.pref.mie.lg.jp/common/content/000826390.pdf>

比較的低い⁽²⁰⁾ことから、子どもの数が減少する要因としては、やはり子育て世代人口の少なさが考えられる。また、先述の指標の解説に照らして考えると、回帰した若者が一定水準の生活の安定を得られていないことが推察されるため、その改善が必要になると考える。

2.4.2 高齢化

平成30年の県内各地域における65歳以上の人口割合を示す高齢化率は、北勢地域25.4%、伊賀地域32.2%、中南勢地域29.5%、伊勢志摩地域34.8%、東紀州地域42.3%となっており⁽⁴⁾、東紀州地域が突出して高くなっている。

この要因としては、やはり若者流出の影響が大きいことが考えられ、労働力人口の減少と消費市場の縮小という需要・供給の両面から地域の経済に負の影響を与えている⁽²¹⁾と考えられる。

2.5 関係者・有識者へのヒアリング一覧

No.	対象	ヒアリング内容
1	徳島県商工労働観光部企業支援課	高速通信環境整備のコスト
2	三重県雇用経済部企業誘致課	県内の企業誘致状況
3	三重県雇用経済部ものづくり・イノベーション課	ICT先進事例
4	三重県地域連携部南部地域活性化推進課	地域おこし協力隊、地域の魅力、和歌山県白浜町事例
5	熊野市水産・商工課	企業誘致、協力隊募集等の地域の取組状況
6	おわせ暮らしサポートセンター	地域おこし協力隊、尾鷲を選んだ理由
7	(株)熊野古道おわせ 伊東将志氏	地域の状況、「自分の地元に誇りをもてない格差」
8	(株)Fixer 四日市オフィス	企業進出の要因 都市部からのアクセス、人材獲得
9	近畿大学建築学部建築学科講師 佐野こずえ氏	移住、空き家リノベーション
10	近畿大学建築学部建築学科学生	移住、地域の魅力
11	早稲田大学創造理工学部建築学科学生	移住、地域の魅力
12	木本高等学校3年生	地域の魅力、自分の将来
13	近畿大学工業高等専門学校3年生	地域の魅力、自分の将来
14	熊野市在住移住者	移住
15	熊野サミット2019実行委員会実行委員長 野地伸卓	地域づくり
16	(株)ようび／ようび建築設計室 大島奈緒子氏(岡山県西栗倉村)	移住、起業
17	(株)sonraku 井筒耕平氏(岡山県西栗倉村)	移住、起業
18	エーゼロ(株) 牧大介氏(岡山県西栗倉村)	子育て世代のサポート、柔軟な労働環境
19	西栗倉村産業観光課	起業支援事業
20	(株)ゲイト 五月女圭一氏	地域の魅力、地域の課題、地域への企業参画
21	(株)日本総合研究所 藻谷浩介氏	地域の課題、若者流出の要因、人口問題

(21) 総務省、平成29年版情報通信白書

3 課題設定

3.1 課題1-地域産業における所得増大と雇用創出

若者や子育て世代の回帰・流入を促進するためには、生活の基盤として雇用が必要であり、一定水準の生活の安定をはかるためには十分な所得が必要になると考える。

東紀州地域における既存産業の現状では、生産性の低さなどから雇用賃金が低いことが考えられ、就職先の選択肢としても魅力が低くなっていると考えられる。

しかし、当地域において、生産性の高い製造業等の誘致、集積は困難であると考えられるため、既存産業の生産性を高め、労働面、賃金面でも若者にとって魅力のあるものとする必要がある。

3.2 課題2-若者の意識改革

東紀州地域の高校生においては、若いうちは一度県外に住み、子育て世代に当たる30～40代には県内に戻りたいという意向が一定数あることが確認されたが、地域には希望する就職先がなく、戻ってきても働く場がないという認識があることも確認された。一方、人口急減地域においては、農林水産業、商工業などの地域産業の担い手不足が深刻化し、地域社会・経済の維持に困難が生じている⁽²²⁾ことが指摘されており、そのような現状と高校生の認識との間にはギャップがみられる。これは、前項でも述べたように、地域の産業が若者の就職先の選択肢として魅力が低いという理由が考えられるが、その背景には、事前に地域の産業に触れる機会が少なく、情報が乏しいということがあると考えられる。

大学生が最も重きをおいている職業価値観は、やりがいなどの自己の内面に高い価値を置く「自己価値」であることが報告されている⁽²³⁾。

そのため、東紀州地域の産業が就職先として魅力的なものとなるためには、仕事のやりがいや学校での学びと実社会とのつながりを伝える「キャリア教育」⁽²⁴⁾に、これまで以上に積極的に取り組む必要があると考える。

また、既存の雇用に限らず、東紀州地域の豊富な地域資源を活用して、自ら価値を創造し、経営するためのスキルを学ぶ教育を提供することも重要であると考える。

3.3 課題3-若者及び子育て世代の回帰・流入促進

内閣府「選択する未来」委員会報告⁽²⁵⁾によると、「ある地域を選び、就労し、結婚

(22) 内閣官房日本経済再生総合事務局. “成長戦略ポータルサイト”. 地方への人材供給. 首相官邸. https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/portal/region_resources/

(23) 菰田孝行. 大学生における職業価値観と職業選択行動との関連. 青年心理学研究. 2006

(24) 経済産業政策局産業人材政策室. “第8回「キャリア教育アワード」及び第7回「キャリア教育推進連携表彰」を実施します”. 経済産業省. <https://www.meti.go.jp/press/2017/07/20170703004/20170703004.html>

(25) 内閣府「選択する未来」委員会. “報告 選択する未来—人口推計から見えてくる未来像—解説・資料編”. 内閣府. https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/sentaku/sanko1_1.html

して家庭を築き子どもを産み育てることは個々人の意思に基づき、個々人の根本的な権利に関わるものであり、「人口」を政策として取り上げるに際してはその点を常に念頭に置いた姿勢が求められる。」としたうえで、「人口急減・超高齢化の克服には、子どもの数の増加が必須の課題となる。」「子どもの幸福を最大化し、子どもを産み育てやすい社会、産み育てたくなる社会作りを進めることを、未来への投資として積極的に位置付けていくことが重要である。」としている。

人口減少・高齢化が進む東紀州地域において、若者及び子育て世代の回帰・流入を促進し、子どもの数の増加をはかるためには、子どもを産み育てやすい社会、産み育てたくなる社会づくりを進めることが必要である。

4 提案

4.1 提案1 - electronics - ICT を活用した地域産業のイノベーション

東紀州地域の産業の生産性向上による所得増加をはかるため、AI・IoT・ロボットなどを含めた ICT 関連の先端技術の活用を進める。

しかし、小規模な事業者においては、資金面等の点から、独自に ICT の活用に取り組むことが難しいと考える。

一方、ICT 関連企業においては、その技術を活用して地域の課題解決に取り組もうとする企業が多くあるが、企業の方では地域への介入方法が分からず二の足を踏んでいるところであり、企業に求める具体的な役割を地域から提示し、企業の意向と合致すれば、協力する企業は少なくないだろう⁽²⁶⁾という見解を得られた。

そこで、地域の意欲のある事業者と ICT 関連企業とのマッチングや事業化のための支援を県が行い、地域産業にイノベーションを起こし、生産性・経済性の向上をはかるものとする。

具体的なマッチングの内容としては、ICT の活用により意欲的な小規模事業者を公募し、現在抱えている課題や実施したい取り組みなどの聞き取りを行い、企画提案コンペ形式で ICT 関連企業からの提案を受け、県及び小規模事業者が選定を行うというものになる。

(22) 内閣官房日本経済再生総合事務局. “成長戦略ポータルサイト”. 地方への人材供給. 首相官邸. https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/portal/region_resources/

(23) 菰田孝行. 大学生における職業価値観と職業選択行動との関連. 青年心理学研究. 2006

(24) 経済産業政策局産業人材政策室. “第8回「キャリア教育アワード」及び第7回「キャリア教育推進連携表彰」を実施します”. 経済産業省. <https://www.meti.go.jp/press/2017/07/20170703004/20170703004.html>

(25) 内閣府「選択する未来」委員会. “報告 選択する未来—人口推計から見えてくる未来像—解説・資料編”. 内閣府. https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/sentaku/sanko1_1.html

(26) 五月女圭一（株式会社ゲイト代表取締役）へのヒアリング結果

選定の前提条件としては、5年以内に、売り上げを2,000万円増加または新規雇用2人というノルマを達成する事業計画に対し、5年間で最大500万円を助成するものとし、事業期間は最長5年、採択件数は1年あたり2件、予算規模は年間1千万円、財源は地方創生推進交付金とすることを想定する。この事業スキームについては、地方創生先進地である岡山県西栗倉村における「自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業」⁽²⁷⁾を参考としている。

ICTの活用による産業の生産性向上については既知のとおりであるが、特に第一次産業においてはまさにイノベーションとしてその効果が期待されているところであり、また、東紀州地域で高い産業構成比を占める第三次産業においても、人口密度が低い中であってもIT化を行うことにより生産性向上の効果があることも示唆されている⁽⁷⁾。

4.2 提案2 - education - 教育による若者の意識改革

4.2.1 専門職大学の創設

地域での進学先となる高等教育機関「生きる学校」を東紀州地域に設置する。

「生きる学校」は、県立の専門職大学、または、三重大学等の県内の高等教育機関における専門職学科とし、専門職学科とする場合は、県等が出資する寄付講座として設置する。

専門職大学とは、産業の急激な転換やニーズの多様化、生産年齢人口の減少等に対応するため、高度な実践力を持ち、変化に対応して新たなモノやサービスを創り出すことができる人材の育成を目指し、2019年度に全国での開学がスタートした新しい制度の大学

教育ビジョンは、『大変革の時代に自ら未来を切り開く「生きる力」を身に付ける』とし、何処で何をしながらでも自分の知恵と技術で豊かな生活を築くことができる人材、端的に言う「仕事が無ければ自ら仕事を創り出す」ことができる人材を育成するものとする。また、そのための教育として、地域の農林水産・自然資源を活用して多様な視点で価値を創造する実践教育、起業家教育を展開する。

1学部2学科制とし、学年の定員は60名（各学科30名）、教員数は16名とする。教員には県の研究機関からの職員の出向等も検討する。

校舎は、旧熊野市立神上中学校や新鹿小学校波田須分校などの遊休施設をリノベーションして活用することを想定する。

予算は、施設整備等が約30億円、年間の運営経費は約3億円（教員の人件費等含む）を見込む⁽²⁸⁾。財源としては県債や地方創生関係交付金のほか、東紀州地域に所縁があり、地域貢献をしたいと考えている企業等⁽²⁹⁾からの寄付を募ることを想定する。

(27) 西栗倉村産業観光課へのヒアリング結果

(28) 静岡県及び広島県、私信

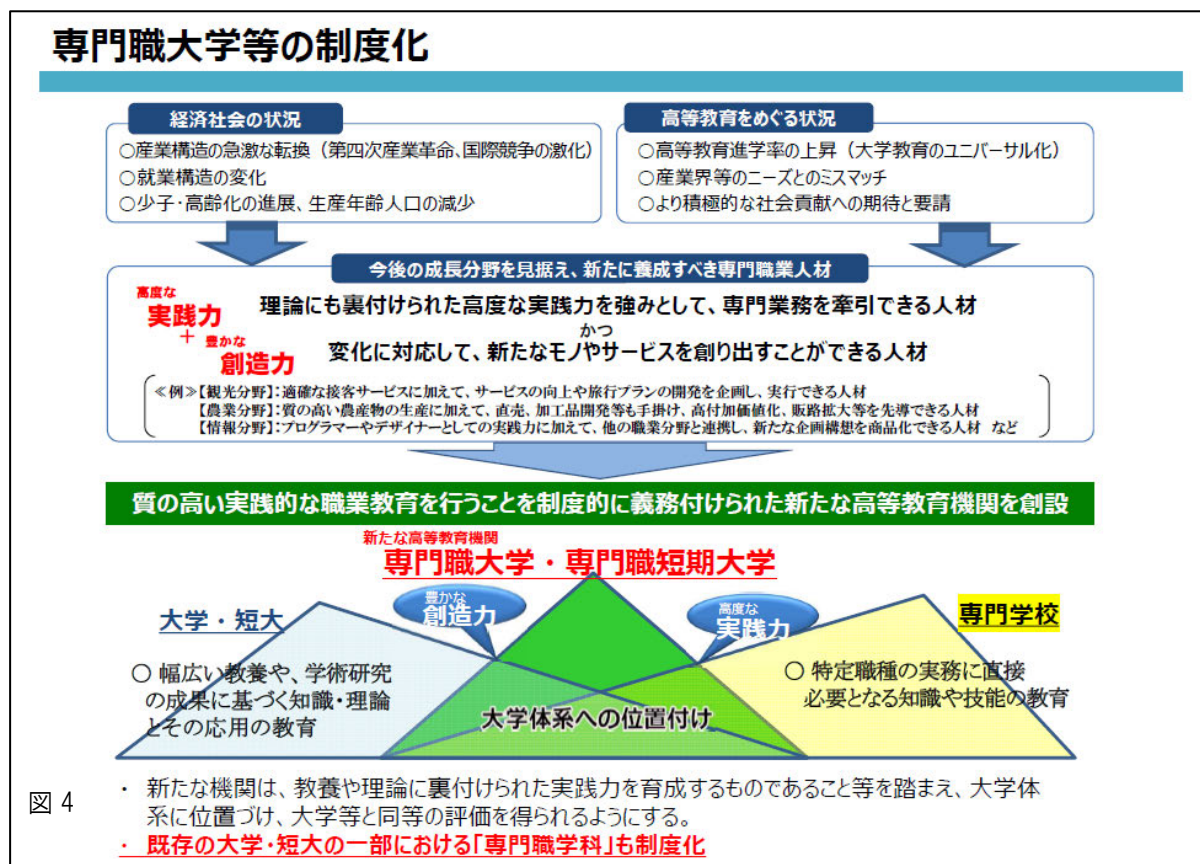
(29) 東紀州地域に所縁のある企業2社、私信

学生の住居としては、空き家をリノベーションしてシェアハウス等として提供することで、遊休資源の活用にもつなげる。

4 学年での学生数は 240 名となり、若者の定着・流入に大きく貢献する。

また、このような人材育成を行うことで、自らの知恵と技術により生活基盤を築くことが可能となり、地域外に転出したとしても回帰しやすくなることが考えられる。

さらに、地域資源を活用した起業や地域産業のイノベーションにより、地域経済の発展が期待できる。



4.2.2 地域の学校における「生きる教育」の推進

地域の小・中学校、高等学校においても、「生きる学校」と連動した教育「生きる教育」を推進する。

教育方針としては、東紀州地域の豊かな地域資源や様々な地域課題を教材として、キャリア教育、アクティブラーニング、起業家教育に取り組み、生徒の主体性を引き出し、クリエイティビティを養うものとする。

特に高等学校においては、地域産業のイノベーションや地域資源の活用について考える新たな専門課程を設置するものとし、必要なスキルとして、ICTをはじめ、デザイン、マーケティング、マネジメント、語学等についての充実した教育を提供する。

また、「地域と共に学ぶ」をコンセプトに、積極的に地域に飛び込み、自ら課題を

発見し、その解決を目指して地域の事業者・住民・行政と学び合う実践的なフィールドワークを進め、さらにはベンチャービジネスの起業までを視野に入れた取組を展開する。

地域資源の活用においては、生産・加工・販売、飲食、観光といった第一次から第三次までの一連の産業分野について、価値創造の観点から体系的に学ぶものとする。

このような教育により、若者が地域の資源や産業に自ら価値を創造し、魅力を見出すようになれば、若者の地域への定着・回帰が進むことが期待される。

4.3 提案3 - elderly - 地域のお年寄りによる子育てサポート

東紀州地域は高齢化率が高くお年寄りが多い地域であるが、お年寄りについては、比較的時間に余裕があり、家計の心配もそれほどない⁽³⁰⁾人材であるといえる。

そのようなお年寄りに子育てをサポートしてもらうことで、子育て世代の核家族世帯等において夫婦による共働きなどが行いやすくなり、所得の増加に伴う子どもの数の増加⁽³¹⁾が期待できる。

子育てのサポートについては子育て世代への負担が大きい程度に有償とすることで、お年寄りにとってもちょっとした収入を得る機会となり、子育て世代の所得増加と合わせて地域経済の活性化につながる事が考えられる。

サポートの例としては、通園時の送り迎え、忙しいときの食事の用意といったことや、保育所・幼稚園、学童保育、病児保育等において職員の補助を行うことなどを想定する。

ただし、より安全を期するためには、ICTを活用して保護者が遠隔で見守りを行うことなども必要であると考える。

このようなサポートを行うにあたっては、行政が、お年寄りそれぞれの意欲や適性に応じてサポート先をマッチングする人材バンクの制度を用いて運用するものとする。

昨今では、平成29年3月に改正された「社会教育法」（昭和24年法律第207号）を踏まえ、高齢者等の幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、地域と学校が連携・協働して、学びによるまちづくり、地域人材育成、郷土学習、放課後等における学習・体験活動など、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」が全国的に推進されており、加えて、児童生徒が放課後等にICT教育を学ぶ場を構築するにあたり指導者の確保が重要な課題として指摘されていることから、「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」事業において、教員やエンジニアなどの定年退職者の協力の下、指導者役として高齢者が参画するために必要なスキルの検証なども行われている⁽³²⁾。

(30) 内閣府, 平成28年版高齢社会白書

(31) 阿部一知, 子育て支援策の出生率に与える影響: 市区町村データの分析, 阿部一知, 原田泰, 会計検査研究 No. 38 (2008. 9)

(32) 内閣府, 平成30年版高齢社会白書

また、育児が必要な子育て世代では、子どもが家にいる朝夕の時間帯に働くことが難しい場合があることが考えられる。

そこで、ワークシェアリングの一環として、例えば、朝 6 時から 10 時まではお年寄りが働き、10 時から 15 時までは育児が必要な労働者が働くといった柔軟な労働時間が設定されることが有効であると考え、そのような取組が地域に広がるよう、普及啓発等に注力するものとする。

5 おわりに

今回の調査・研究を通して、現在の東紀州地域の人口減少の深刻さについて、私達は改めて認識させられた。特に若者が就職・進学を機に東紀州地域から転出し、そのまま戻ってこないことが大きな課題として挙げられる。

そこで、我々のグループでは「ICT を活用した地域産業のイノベーション (electronics) 」、「教育による若者の意識改革 (education) 」、「地域のお年寄りによる子育てサポート (elderly) 」を行うことにより、東紀州地域の地域産業の活性化、地域と共に学びながら自ら考えて道を切り開く若者の育成、子育てをしやすい地域が実現できると考える。

これらを実現することで、東紀州地域が、若者や子育て世代に選ばれるような魅力のある地域になる。

東紀州地域は、解決しなければならない課題が多々ある地域であるが、地域資源がとても豊かな地域でもある。この豊かな地域資源を活用しながら、ICT などの新たな技術を用いてイノベーションを起こすことが、今後の東紀州地域をさらに魅力的な地域にするためのカギであると考ええる。

